



<研究ノート>総供給関数：補足的回答

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 貞夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002051

総供給関数

—補足的回答—

和田貞夫

0. 本稿は「Keynes 的分配理論」に関連をもつ総供給関数についての拙論〔8〕に対する岡本助教授の批判〔5〕に答えるためのものである。この問題についての筆者の論稿〔7〕に寄せられた同助教授の批判〔4〕に対して〔8〕で答えたところ、再度の批判をなされたわけである。同じ論題について筆者は別の論文〔9〕をすでに久しい以前に草し、本誌編集の都合上その発表がおくられたが、〔5〕発表の時点で印刷の途上にある。本稿に先立ってそれは公けにされる予定であるから、筆者としては、この問題に関する限り、新たに付け加えるべきものはない。しかし〔8〕の叙述が未だ岡本助教授の誤解を解くに至らなかった点に鑑みて、いま一度補足的な説明を行うことにする。行論にあたっては〔9〕で「論証」⁽¹⁾された結果を利用する。

1. はじめに当面の問題に関連のある筆者の見解を要約しておく。

〔A〕 Keynes は雇用の増加が賃金取得者の相対的分配率を低下させるものと「考え」ているが、その「論証」に成功していない。

〔B〕 総供給関数が、全域にわたって、⁽²⁾上方に凸か、凹か、または直線状であると断定する理由は存在しない。

(1) 本稿でいう「論証」は、単なる「主張」とは異なり、前提が明示され、かつそれから結論に至る過程が論理的に誤まっているかどうかの確認が可能のように、推論の仕方が提示されているものをいう。これに関連する初歩的な説明を〔6〕、9ページ以下、で示しておいた。

(2) 自明のことではあるが、ここで「全域にわたって」というのは、「総供給関数の定義域に含まれるすべての雇用水準に対して」という意味である。

〔C〕 総供給関数が、Keynes が主たる関心を払ったような低い雇用水準に対応する部分において、上方に凸か、凹かまたは直線状であると断定する理由は存在しない。

〔D〕 総供給関数が、労働の異質性が存在しかつ現実化する局面において、⁽³⁾上方に凸か、凹かまたは直線状であると断定する理由は存在しない。

〔A〕, 〔B〕は〔7〕において、〔C〕は〔8〕, そして〔D〕は〔9〕において述べたことがらであるが、〔9〕で用いた論証法は、そこにおいて述べたように、一般性をもち、それは〔B〕, 〔C〕の証明にも用いることができる。

2. 上記の命題について述べる前に若干の些末なことがらにふれておく。

(1) 前稿〔5〕, 66ページにおいて「強いて好意的に解釈すれば～」という言葉は「～である」という主張ではないということを説明したが、なお岡本助教授〔5〕, 92ページは筆者の「 $F'''(N) > 0$ は……一つの『解釈』(強いてのものであるにせよ)と考えることができる」〔7〕, 66ページという叙述が、筆者が「 $F'''(N) > 0$ と解釈すべきである」と主張していることを意味するものと誤解されている。筆者が述べているのは、〔8〕, 66ページ、で述べた意味において、 $F'''(N) > 0$ は「解釈」の要件をみたしているということだけであって、「正しい解釈」だといっているのではない。このことは既に〔7〕, 9ページ、の叙述から明白であろう。そしてこれに関連して岡本助教授が解釈と考えられている〔5〕, 35ページ、注(22)、の数式の経済的な意味は何か。このことを筆者は〔8〕, 66ページ、において問うているのである。⁽⁴⁾

(2) 同じような言語上の問題であるが、筆者の「雑役工はいくらでも雇い入れることができるのに……, といった状態も不可能でない」〔7〕, 68ページ)

(3) 本稿では、この言葉の正確な意味の説明を省いてこれを用いる。〔9〕の叙述を考慮に入れる限り、この点の誤解は生じないだろう。

(4) これに対する岡本助教授の回答は〔5〕, 92—3ページ、にみられるが、それによれば、結局「勾配逓減型の総供給関数をもたらすほどに、収穫逓減の速度が急速に鈍化する」ことを意味するものと解釈されるようである。もともとこの問題が取り上げられた意味と過程とをあらためて解説することを避けるが、〔7〕, 8—10ページ、〔3〕, 34—6ページ、の叙述より明らかなように、このような解釈が同義反覆的解釈なのである。筆者が求めているのは「(同義反覆的でない)『解釈』」〔8〕, 66ページ)である。なお注(8), (9)を参照されたい。

という叙述に対して、岡本助教授（〔4〕, 96ページ）は、筆者が上記のような場合に「限ってではあるが」、総供給関数の凹性の根拠となるような議論の存在を「承認している」かのように考えられているが、これは二重の意味で誤謬である。⁽⁵⁾ 第1は一つの例を挙げることはそれを唯一の場合と考えることとは異なるのであって、〔7〕の叙述から明らかなように、筆者は決して上記の場合に「限って」考えているのではない。「ボールはまるい」という主張は「ボールだけがまるい」ことを直ちに意味するのではないのである。第2に上記の例を筆者があげたのは、全般的な雇用水準が低いにも係わらず、経済のある部分では質の劣った労働が雇用せざるをえないことがありうる、ということ述べるためだけであって、これが総供給関数の凹性の根拠であるとは考えていない。このことの意味は第4節で一層明らかになるだろう。

(3) Keynes が「一般理論（〔2〕）」において「主たる」関心を抱いたのは不況の経済であるという筆者の見解（〔8〕, 67ページ）に対して、岡本助教授（〔5〕, 94ページ）は「総供給関数についてもこのような社会の雇用水準に対応する部分のみを取上げるべきだ」という教授独特の主張が根底に横たわっている」といわれる。しかし筆者はそのような「独特の」主張をもたず、不況の経済が Keynes の「唯一の」の関心事であったとも考えてはいない。〔8〕, 第Ⅱ節、で筆者が対象としたのは不況の経済であるが、不況の経済を取り上げることと「不況の経済以外は考えるべきではない」という主張とは別個のことからであり、⁽⁶⁾ 混同すべきではない。

(5) これに関連して岡本助教授（〔5〕, 96—7ページ）は、筆者があたかも社会の雇用水準が低い場合に経済の異った部門（通常の意味での産業部門とは限らない）において生じる労働の異質性を考慮に入れた分析を拒否しているかのように、述べられているが、これも誤りである。そのような場合は、もしそのことが社会に見るべき影響力をもつならば、それを考慮に入れて、経済を適当な sector に分割した考察を行えばよいのである。

(6) したがって、筆者が「結局のところ、不況時の低い雇用水準に限定して考察すべきである」という立場から、収獲の加速度的逡減は考慮するに値しないと結論されたのである」という岡本助教授（〔5〕, 96ページ）の理解も正しくない。論稿〔8〕の第Ⅱ節の意図は、そこで述べたように「一つの局所的な問題にふれる」（67ページ）ことであって、「唯一の」局所的問題を論じたのではない。このことはまた〔8〕, 68ページ、注（2）、の叙述からも明白であるはずである。

3. 前節の事項は単に言葉使いに類する問題にすぎない。岡本助教授の主張と筆者の見解の根本的な差異は別の点であるが、そのことを説明するに先立って念のために次のことを附記しておこう。

第1節の命題〔A〕は Keynes がどのように「考え」ていたかではなく、その「考え」に正しい「論証」がないということを述べたものである。したがって当面の問題についての Keynes の「考え」がどのように詳しく引証されても、それだけでは〔A〕に対する反論にはなりえない。また〔B〕～〔D〕は、形式的に言えば、「『SはPである』とはいえない」ということを述べているという意味で、否定命題である。しかしそれらは「Sは非Pである」という主張ではないから、たとえ「ある場合にSはPである」とか、「SはPであることが可能である」ということが論証されても、それは〔B〕～〔D〕に対する駁論とはならないのである。

論理的明晰性は経済理論が客観性をもつための充分条件ではないが、必要条件である。そして、上記のことがらや第2節で述べた事項について論者間に共通の認識が存在しない限り、およそ学問的な議論を進展させ、それを伝達することは困難である。⁽⁷⁾

4. 拙論〔9〕の叙述は、労働の異質性の存在、そしてその現実化が $F''' < 0$ (〔9〕の記号はこれと異なる) であるための必要条件でもなければ、充分条件でもないばかりでなく、それが総供給曲線の凹性のための必要条件でも、充分条件でもないことの一つの「論証」を含んでいる。これに対して〔4〕,〔5〕を通じての岡本助教授の拙論〔7〕,〔8〕への批判の拠りどころは、〔3〕において述べられ、それ以後くり返して主張されているところの解釈 $F''' < 0$ である。これがわれわれの間にみられる基本的な相異点である。岡本助教授 (〔3〕, 47—8 ページ) がこの解釈を打ち出されるに当っては、労働の異質性についての〔2〕, p. 42, からの引用にひきつづいて、直ちに「したがって、われわれはこれより、(適合度の高い労働の余剰が十分に存在する、雇用水準の極めて低い場

(7) 「1つの通信文が伝送され、受信され、解読されるためには、次の2つの条件が満たされていなければならない。(1)送信者と受信者の間に、符号化および解読について、共通の約束が存在すること。(2)……」(〔1〕, 48ページ)

合については不明であるが、) Keynes が収獲逓減の効果を云々する場合には…
 $F''' < 0$ (原文の記号はこれと異なる……筆者) を考慮していたと判断しうる
 のである」と述べられてはいるが、そこでは [2], p. 42 の引用文についての
 どのような「解釈」にもとづき、そしてどのような推論を経て、この「判断」
 に達せられたかは述べられていない。これが示されてはじめて、「総供給関数の
 形状が勾配逓増型となるべき経済学的根拠を明らかにした」([4], 27ページ)
 といわれる岡本助教授の考えの当否が客観的に判定しうるものとなるとともに、
 われわれの間の見解の相違の真の理由が明らかになるであろう。要するに、議
 論を進展させるためには、[2], p. 42, の叙述に含まれていることがらを前提
 として、(上記の雇用水準のきわめて低い場合を除いて) $F''' < 0$ となるという
 結果が導き出されることを「論証」⁽⁸⁾される必要がある。それなくしては、(限
 界) 効用逓減が効関用数の第3次微分の負であることを含意すると「解釈」し
 えないのと同様に、収獲逓減が $F''' < 0$ をも意味するとは考えられず、また拙
 論への批判も客観性をもたない。

5. 第2, 3節で述べたようなことがらをもはやこれ以上くり返して述べるこ
 との意義はきわめて小さい。それゆえ、万一、本稿および [9] が岡本助教授
 の誤解を解くのに未だ十分でないとしても、「一般理論」の理論的枠組みの範囲
 内での、総供給関数の凹性についての、単なる「主張」ではなく、無理なくかつ
 同義反覆的でもない「解釈」にもとづく正しい「論証」⁽⁹⁾に接する機会を待つ
 て、その後に残された問題——もしそれが存在すれば——に答えることにした
 い。

(8) 「論証」について次の点をつけ加えておこう。「論証」が妥当かつ有意味であるた
 めには、その前提は結論を導き出し得るための充分条件であるだけでなく、結論の正
 否とは独立に妥当性をもち、また有意味なものでなければならない。同様のことは「解
 釈」についてもあてはまる。注(9)参照。

(9) たとえば、あらかじめ得たいと思う結論があり、単に「そのように解釈すれば、所定
 の結論が得られる」という理由、それだけの理由のために、通常の語法や technical term
 の意味をいちじるしく変更して行うような解釈などは「無理な解釈」である。「偶数は
 3で整除される」という命題を正当付けるために、「偶数」を「6の倍数」と解釈するこ
 とは「無理」である。

参考文献

- [1] 市橋英世,「拘束の一般理論とマーケティング・システム——サイバネティックス研究(7)——」大阪府立大学経済研究, 昭和47年9月, 36—90ページ。
- [2] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- [3] 岡本武之,「収獲逓減と総供給関数——川口・宮崎論争について」大阪府立大学経済研究, 昭和41年4月, 45—55ページ。
- [4] 岡本武之,「収獲逓減と総供給関数 再論」大阪府立大学経済研究, 昭和46年10月, 29—42ページ。
- [5] 岡本武之,「収獲逓減と総供給関数 続論」大阪府立大学経済研究, 昭和47年9月, 91—8ページ。
- [6] 和田貞夫, ミクロ経済学, 昭和45年。
- [7] 和田貞夫,「『Keynes 的分配理論』と総供給関数」大阪府立大学経済研究, 昭和46年4月, 1—12ページ。
- [8] 和田貞夫「総供給関数について——回答と補足——」大阪府立大学経済研究, 昭和46年12月, 65—9ページ。
- [9] 和田貞夫,「好況における所得分配のケインズ理論——第2の補足——」大阪府立大学経済研究, 第17巻第4号掲載予定。

(1972. 10. 23)

(追記) 参考文献[9]は, その後, 公刊(本誌, 昭和47年12月, 61—73ページ)されたが, そこでの問題は, すでに脱稿した続論「労働の異質性と所得分配——第3の補足」においても取り上げる。 (1973. 1. 9)